

小中学生の不登校傾向とソーシャルサポートとの関連

五十嵐 哲也¹⁾

【要旨】小中学生における不登校傾向について、ソーシャルサポートとの関連性を検討した。小学生991名、中学生708名を対象に調査を実施した。その結果、小中学生ともに、全ての不登校傾向が全てのソーシャルサポートと関連していた。また、不登校傾向のタイプ分けによるソーシャルサポートの違いを検討したところ、小学生では有意な結果が得られなかった。しかしながら、中学生では、友人を中心とした学校生活におけるソーシャルサポートが増加することによって、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」や「在宅を希望する不登校傾向」を低減させる可能性があることが示唆された。

キーワード：不登校傾向、ソーシャルサポート、小学生、中学生

I. 問題と目的

不登校は、今なお大きな心理臨床的課題として、学校教育において問題視されている。文部科学省の学校基本調査（速報値）によれば、平成20年度間に不登校を理由として長期欠席を行った中学生は104,153名、小学生は22,652名にのぼっており、ここ数年は微増と微減を繰り返している。

また、登校しつつも「学校に行きたくない」と感じている子どもの存在は、従来から指摘されている^{1) 2)}。五十嵐・萩原³⁾は、こうした状態について、登校は行っているが学校生活を楽しむことができていないということであり、不登校の前駆的状況として「不登校傾向」であると考へ、その心理的構造を探っている。その結果、中学生の不登校傾向は、「別室登校を希望する不登校傾向」「遊び・非行に関連する不登校傾向」「精神・身体症状を伴う不登校傾向」「在宅を希望する不登校傾向」の4因子構造から成り、それらは複雑に関連し合っていることが実証された。また小学生に関しては、「休養を望む不登校傾向」「遊びを望む不登校傾向」の2因子構造であり⁴⁾、中学生の方がより複雑な構造であることが示されている。

ところで、こうした不登校の問題に関しては、ストレス理論による研究の蓄積が援用され、その支援策と背景理解を進めていく視点がある。中でも、ソーシャルサポートに関しては、不登

校に陥っている、あるいは学校に行きたくないと感じている児童生徒の対人関係を探る上で、重要な示唆を与えている。例えば渡辺・蒲田⁵⁾は、実際に不登校に至っている中学生と登校している中学生の比較を行い、不登校児はソーシャルサポートの受領量とその満足度が低いことを示した。さらに木原・三浦・田中⁶⁾は、家族や友人からのサポートは、特に友人関係における孤立傾向と関連していることを示した。また渡辺・小石⁷⁾は、中学生の登校回避感情を規定するソーシャルサポートとして、特に父親と友人からのサポート満足度の低さがあげられることを指摘した。

このように、ソーシャルサポートは、不登校状態あるいは不登校傾向と様々に関連していることが示されている。しかしながら、学校における支援を検討する上では、教師からの支援を欠かすことはできない。それにもかかわらず、これまでソーシャルサポートとしての教師の存在と、不登校状態あるいは不登校傾向との関連についての研究蓄積は非常に乏しい。

さらに、先に指摘したように、不登校傾向の状態像は複雑であり、小学生と中学生における差も存在する。しかしながら、この点を踏まえた検討はこれまでなされていない。

以上より、本研究では、小中学生それぞれの不登校の様相に関する特徴を踏まえた上で、ソーシャルサポートとの関連を検討することを目的とした。その際、ソーシャルサポートには教師の存在も重視し、あらゆる対人関係の特徴が理解できるようにすることとした。

¹⁾ 愛知教育大学養護教育講座
igarashi@aecc.aichi-edu.ac.jp

II. 研究1

1. 方法

(1) 調査対象

A県の3つの公立小学校に通学する5～6年生、ならびにB県の3つの公立小学校に通学する5～6年生、合計991名を対象とした。内訳は、5年生男子245名、5年生女子234名、6年生男子256名、6年生女子256名であった。

(2) 調査内容

a. 不登校傾向尺度

五十嵐⁴⁾の小学生用不登校傾向尺度10項目を用いた。「休養を望む不登校傾向」「遊びを望む不登校傾向」の2因子構造である。「あてはまる」～「あてはまらない」の4件法により回答を求めた。

b. ソーシャルサポート尺度

岡安・由地・高山⁸⁾の児童用メンタルヘルス・チェックリスト(簡易版)のうち、ソーシャルサポートに関する部分を使用した。これは、父親、母親、教師、友達の各サポート源について、3項目があてはまるか否かを問うものである。「きっとそうだ」～「ぜったいにちがう」の4件法により回答を求めた。

(3) 調査時期と手続き

2009年4月～7月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。回答にあたっては、答えたくない質問や答えられない質問には回答しなくてよいこと、回答は任意であることが伝えられた。調査については、事前に各学校への説明を実施し、書面にて各校長の了承を得た。

2. 結果と考察

分析に先立ち、先行研究に則って得点化を実

施した。また、ソーシャルサポートに関しては、サポート源のうち父親と母親に関する合計得点を「家庭サポート」、教師と友達に関する合計得点を「学校サポート」として新たに合成変数を作成した。また、これら全てのサポート源の合計得点を、「サポート合計」として新たに合成変数を作成した。

(1) 各尺度の基本統計量と性差・学年差

まず、各尺度について、性と学年を要因とする2要因分散分析を実施した(Table 1)。その結果、交互作用はいずれも認められなかった。

性では、「休養を望む不登校傾向」で有意傾向が認められ、女子の得点が高い傾向であることが示された。また、「遊びを望む不登校傾向」では有意差が認められ、男子の得点が高かった。ソーシャルサポートに関しては、母親サポート、友達サポート、家庭サポート、学校サポート、サポート合計において有意差あるいは有意傾向が認められ、いずれの場合も女子の得点が高いことが示された。

学年では、不登校傾向に関しては有意な結果が得られなかった。ソーシャルサポートに関しては、母親サポート、家庭サポートにおいて有意な傾向であることが示され、いずれの場合も5年生の得点が高い傾向にあった。

したがって、小学生段階では学年によって不登校傾向に差はみられず、性による違いがあることが示された。また、それは不登校傾向の状態により異なるものであり、同じ不登校傾向と言っても、その状態像を考慮した支援策が必要であることが示唆された。

(2) 不登校傾向とソーシャルサポートの関連

次に、不登校傾向とソーシャルサポートとの関連を検討するために、Pearsonの積率相関係数を算出することとした(Table 2)。その結果、

Table 1 小学生における各尺度の性差・学年差

	男子		女子		性差	学年差	交互作用
	5年(n=170)	6年(n=212)	5年(n=176)	6年(n=213)			
	Mean(SD)	Mean(SD)	Mean(SD)	Mean(SD)	F値	F値	F値
休養を望む不登校傾向	1.47(.56)	1.35(.46)	1.49(.58)	1.48(.58)	3.73 †	2.61	1.45
遊びを望む不登校傾向	2.22(.83)	2.31(.74)	2.06(.70)	1.99(.69)	21.03 ***	0.05	2.38
父親サポート	3.15(.84)	2.98(.93)	3.13(.84)	3.11(.83)	0.91	2.09	1.33
母親サポート	3.43(.67)	3.31(.69)	3.54(.65)	3.47(.67)	7.33 **	3.70 †	0.23
教師サポート	2.97(.84)	2.98(.75)	3.05(.72)	2.94(.74)	0.09	0.86	1.13
友達サポート	2.90(.76)	3.00(.79)	3.24(.67)	3.30(.68)	36.69 ***	2.17	0.18
家庭サポート	6.58(1.31)	6.30(1.49)	6.67(1.31)	6.58(1.34)	3.71 †	3.44 †	0.92
学校サポート	5.87(1.31)	5.98(1.33)	6.29(1.15)	6.23(1.10)	14.44 ***	0.09	0.84
サポート全体	12.45(2.21)	12.27(2.46)	12.96(2.12)	12.82(2.12)	10.59 **	0.94	0.01

† $p<.10$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

Table 2 小学生における不登校傾向とソーシャルサポートとの関連

	休養を望む不登校傾向	遊びを望む不登校傾向
父親サポート	-.19 ***	-.19 ***
母親サポート	-.14 ***	-.23 ***
教師サポート	-.17 ***	-.24 ***
友達サポート	-.19 ***	-.13 ***
家庭サポート	-.18 ***	-.20 ***
学校サポート	-.22 ***	-.21 ***
サポート全体	-.22 ***	-.24 ***

*** $p < .001$

Table 3 小学生における不登校傾向のタイプ分けによるソーシャルサポートの差

	休養タイプ	遊びタイプ	t値
	Mean(SD)	Mean(SD)	
父親サポート	3.09(.94)	3.05(.87)	.37
母親サポート	3.49(.68)	3.38(.70)	1.40
教師サポート	3.03(.84)	2.93(.78)	1.13
友達サポート	3.05(.90)	3.11(.73)	-.55
家庭サポート	6.33(1.69)	6.26(1.53)	.40
学校サポート	6.08(1.48)	6.04(1.22)	.29
サポート全体	12.28(2.75)	12.22(2.47)	.23

「休養を望む不登校傾向」、「遊びを望む不登校傾向」ともに、全てのソーシャルサポートと有意な負の相関関係にあることが示された。

これはすなわち、状態像の違いによらず、小学生段階でのソーシャルサポートは、全体的に不登校傾向を低減させる可能性があることを示唆している。よって、ソーシャルサポート量を増加させることが、学校に行きたくない感情を低め、不登校に陥るための予防策になる可能性がある。

(3) 不登校傾向のタイプによるソーシャルサポートの差

さらに、各対象者が感じる不登校傾向のうち、どの下位尺度を強く感じているかという視点から、不登校傾向のタイプ分けを実施した。その上で、不登校傾向のタイプ分けによって、ソーシャルサポートに違いがあるかを検討することとした。

不登校傾向のタイプ分けは、以下の手順で実施した。まず、基準とする尺度から他の尺度を減じ、ズレ得点を算出した。各対象者のズレ得点が、全対象者のズレ得点平均値よりも大きい場合にはそのタイプであるとして対象者を抽出した。ただし、「休養を望む不登校傾向」から「遊びを望む不登校傾向」を減じたズレ得点の平均値は-.68であり、全体として「遊びを望む不登校傾向」の方が得点が高いことが示された。

そのため、「休養を望む不登校傾向」タイプの判定は、ズレ得点が正の値である場合とした。

以上の手続きにより、「休養を望む不登校傾向」をより強く感じているタイプ（以下、休養タイプ）と「遊びを望む不登校傾向」をより強く感じているタイプ（以下、遊びタイプ）の間で、ソーシャルサポートに差があるかを検討するため、t検定を実施した。

その結果（Table 3）、いずれのソーシャルサポートについても有意な結果は得られなかった。したがって、小学生段階での不登校傾向では、その状態像の違いによってソーシャルサポートの重要性に差は見られないことが確認された。

Ⅱ. 研究 2

1. 方法

(1) 調査対象

A県およびB県の公立中学校（各1校、合計2校）に通学する1～3年生、合計708名を対象とした。内訳は、1年生男子129名、1年生女子111名、2年生男子115名、2年生女子98名、2年生性別不明者6名、3年生男子130名、3年生女子116名、3年生性別不明者3名であった。

(2) 調査内容

a. 不登校傾向尺度

五十嵐・萩原³⁾の中学生用不登校傾向尺度13

項目を用いた。「別室登校を希望する不登校傾向」「遊び・非行に関連する不登校傾向」「精神・身体症状を伴う不登校傾向」「在宅を希望する不登校傾向」の4因子構造である。「あてはまる」～「あてはまらない」の4件法により回答を求めた。

b. ソーシャルサポート尺度

岡安・高山⁹⁾の中学生用メンタルヘルス・チェックリスト(簡易版)のうち、ソーシャルサポートに関する部分を使用した。これは、父親、母親、教師、友達の各サポート源について、4項目があてはまるか否かを問うものである。「きっとそうだと思う」～「ちがうと思う」の4件法により回答を求めた。

(3) 調査時期と手続き

2009年4月～7月に各学級で学級担任が一斉に実施し、その場で回答・回収された。回答にあたっては、答えたくない質問や答えられない質問には回答しなくてよいこと、回答は任意であることが伝えられた。調査については、事前に各学校への説明を実施し、書面にて各学校長の了承を得た。

2. 結果と考察

研究1と同様、分析に先立ち、先行研究に則って得点化を実施した。また、ソーシャルサポートに関しては、サポート源のうち父親と母親に関する合計得点を「家庭サポート」、教師と友達に関する合計得点を「学校サポート」として新たに合成変数を作成した。また、これら全てのサポート源の合計得点を、「サポート合計」として新たに合成変数を作成した。

(1) 各尺度の基本統計量と性差・学年差

まず、各尺度について、性と学年を要因とする2要因分散分析を実施した(Table 4)。その結果、不登校傾向については交互作用が認められなかった。ソーシャルサポートについては、母親サポート、教師サポート、友達サポート、家庭サポート、学校サポート、サポート全体について交互作用が認められた。

単純主効果の検定の結果、母親サポートについては、学年では全学年において有意差が認められ、いずれも女子の得点が高かった。性別では男子において有意差が認められ、1・2年生>3年生であった。

教師サポートについては、学年では2年生において有意差が認められ、女子の得点が高かった。性別では男子において有意差が認められ、2年生>1年生>3年生であった。

友達サポートについては、学年では全学年において有意差が認められ、いずれも女子の得点が高かった。性別では全てにおいて有意差が認められ、男子では2年生>1・3年生であった。また、女子では2年生>3年生であった。

家庭サポートについては、学年では3年生において有意差が認められ、女子の得点が高かった。性別では男子において有意差が認められ、1・2年生>3年生であった。

学校サポートについては、学年では1年生と3年生において有意差が認められ、いずれも女子の得点が高かった。性別では全てにおいて有意差または有意傾向が認められ、男子では2年生>1年生>3年生であった。また、女子では2年生>3年生であった。

Table 4 中学生における各尺度の性差・学年差

	男子			女子			性差	学年差	交互作用
	1年(n=118)	2年(n=112)	3年(n=119)	1年(n=101)	2年(n=91)	3年(n=111)			
	Mean(SD)	Mean(SD)	Mean(SD)	Mean(SD)	Mean(SD)	Mean(SD)	F値	F値	F値
別室登校を希望する不登校傾向	1.28(.52)	1.14(.34)	1.28(.52)	1.28(.45)	1.27(.51)	1.29(.53)	1.25	1.70	1.13
遊び・非行に関連する不登校傾向	2.18(.66)	1.93(.68)	2.06(.66)	1.95(.58)	1.77(.62)	1.88(.58)	14.00 ***	6.04 **	0.16
精神・身体症状を伴う不登校傾向	1.56(.59)	1.49(.59)	1.68(.65)	1.68(.61)	1.69(.75)	1.73(.74)	5.41 *	1.77	0.79
在宅を希望する不登校傾向	2.21(.72)	1.98(.68)	2.20(.73)	1.89(.71)	1.78(.68)	1.88(.65)	26.68 ***	3.97 *	0.56
父親サポート	2.91(.80)	3.05(.77)	2.67(.83)	2.96(.79)	2.88(.86)	2.80(.86)	0.00	4.96 **	1.94
母親サポート	3.22(.72)	3.23(.71)	2.91(.83)	3.46(.56)	3.43(.63)	3.38(.66)	30.62 ***	5.58 **	2.62 †
教師サポート	2.86(.64)	3.08(.67)	2.71(.70)	2.88(.64)	2.82(.66)	2.79(.68)	0.95	5.22 **	3.84 *
友達サポート	2.85(.64)	3.19(.65)	2.80(.74)	3.33(.62)	3.44(.55)	3.30(.61)	64.64 ***	10.61 ***	2.44 †
家庭サポート	6.13(1.44)	6.28(1.41)	5.58(1.54)	6.42(1.13)	6.30(1.34)	6.18(1.29)	7.87 **	6.34 **	2.47 †
学校サポート	5.71(1.06)	6.27(1.16)	5.51(1.25)	6.21(1.03)	6.26(1.01)	6.08(1.14)	16.25 ***	9.80 ***	4.25 *
サポート全体	11.84(2.25)	12.56(2.29)	11.09(2.50)	12.63(1.78)	12.57(2.01)	12.27(2.09)	14.65 ***	9.11 ***	3.95 †

†p<.10 *p<.05 **p<.01 ***p<.001

Table 5 中学生における不登校傾向とソーシャルサポートとの関連

	別室登校を希望する不登校傾向	遊び・非行に関連する不登校傾向	精神・身体症状を伴う不登校傾向	在宅を希望する不登校傾向
父親サポート	-.17 ***	-.23 ***	-.27 ***	-.25 ***
母親サポート	-.12 **	-.25 ***	-.22 ***	-.30 ***
教師サポート	-.14 ***	-.23 ***	-.25 ***	-.30 ***
友達サポート	-.13 ***	-.13 ***	-.25 ***	-.34 ***
家庭サポート	-.16 ***	-.27 ***	-.25 ***	-.29 ***
学校サポート	-.16 ***	-.21 ***	-.30 ***	-.37 ***
サポート全体	-.18 ***	-.26 ***	-.31 ***	-.37 ***

** $p < .01$ *** $p < .001$

サポート全体については、学年では1年生と3年生において有意差が認められ、いずれも女子の得点が高かった。性別では男子において有意差が認められ、2年生>1年生>3年生であった。

その他、性別の主効果については、「遊び・非行に関連する不登校傾向」で男子、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」で女子、「在宅を希望する不登校傾向」で男子の得点がそれぞれ高いという結果が得られた。父親サポートについては有意な結果が得られなかった。

学年の主効果については、「遊び・非行に関連する不登校傾向」で1年生>2年生、「在宅を希望する不登校傾向」で1・3年生>2年生、父親サポートで1・2年生>3年生という結果が得られた。「精神・身体症状を伴う不登校傾向」については有意な結果が得られなかった。

(2) 不登校傾向とソーシャルサポートの関連

次に、不登校傾向とソーシャルサポートとの関連を検討するために、Pearsonの積率相関係数を算出することとした (Table 5)。その結果、全ての不登校傾向が、全てのソーシャルサポートと有意な負の相関関係にあることが示された。

これはすなわち、中学校段階でも、ソーシャルサポートは全体的に不登校傾向を低減させる可能性があることを示唆している。したがってソーシャルサポートは、小中学校を通じて、不登校予防に重要な要因として位置していると言える。

(3) 不登校傾向のタイプによるソーシャルサポートの差

さらに、研究1と同様に、各対象者が感じる不登校傾向のうち、どの下位尺度を強く感じているかという視点から、不登校傾向のタイプ分けを実施した。その上で、不登校傾向のタイプ分けによって、ソーシャルサポートに違いがあるかを検討することとした。

不登校傾向のタイプ分けは、以下の手順で実施した。まず、基準とする尺度から他の3つの

尺度の平均値を減じ、ズレ得点を算出した。各対象者のズレ得点が、全対象者のズレ得点平均値よりも大きい場合にはそのタイプであるとして対象者を抽出した。ただし、「別室登校を希望する不登校傾向」からその他の尺度の平均値を減じたズレ得点の平均値は-.62であった。「精神・身体症状を伴う不登校傾向」からその他の尺度の平均値を減じたズレ得点の平均値は-.12であった。この結果より、これらは他の尺度よりも全体として低い値を有していることが確認された。そこで、「別室登校を希望する不登校傾向」タイプならびに「精神・身体症状を伴う不登校傾向」タイプの判定は、ズレ得点が正の値である場合とした。

以上の手続きによって対象者をタイプ分けしたところ、複数のタイプに重複して分類される対象者が存在した。そこで、これらの対象者は分析から除外することとし、最終的な分析対象者を抽出した。これらにより、「別室登校を希望する不登校傾向」をより強く感じているタイプ (以下、別室タイプ)、「遊び・非行に関連する不登校傾向」をより強く感じているタイプ (以下、遊び・非行タイプ)、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」をより強く感じているタイプ (以下、精神・身体症状タイプ)、「在宅を希望する不登校傾向」をより強く感じているタイプ (以下、在宅タイプ) の間で、ソーシャルサポートに差があるかを検討するため、タイプ分けを要因とする1要因分散分析を実施した。

その結果 (Table 6)、友人サポートにおいて有意差が認められ、Tukey法による多重比較の結果、別室タイプおよび遊び・非行タイプ>在宅タイプ、ならびに遊び・非行タイプ>精神・身体症状タイプであった。

学校サポートにおいても有意差が認められ、Tukey法による多重比較の結果、遊び・非行タイプ>精神・身体症状タイプおよび在宅タイプであった。

以上より、特に友人を中心とした学校生活に

Table 6 中学生における不登校傾向のタイプ分けによるソーシャルサポートの差

	別室タイプ	遊び・非行タイプ	精神・身体症状タイプ	在宅タイプ	F値
	Mean(SD)	Mean(SD)	Mean(SD)	Mean(SD)	
父親サポート	2.96(.83)	2.98(.75)	2.77(.87)	3.00(.75)	1.73
母親サポート	3.46(.63)	3.28(.78)	3.30(.70)	3.28(.70)	.30
教師サポート	3.09(.74)	3.01(.60)	2.83(.80)	2.89(.65)	1.49
友達サポート	3.45(.50)	3.38(.60)	3.16(.71)	3.00(.70)	7.09 ***
家庭サポート	6.43(1.14)	6.10(1.50)	6.00(1.40)	6.13(1.49)	.40
学校サポート	6.54(1.04)	6.39(1.01)	5.99(1.29)	5.89(1.21)	4.51 **
サポート全体	12.96(1.87)	12.48(2.15)	11.99(2.33)	11.98(2.50)	1.70

** $p < .01$ *** $p < .001$

におけるソーシャルサポートが増加することによって、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」や「在宅を希望する不登校傾向」を低減させる可能性があることが示唆された。

Ⅲ. 総合考察

本研究では、小中学生の不登校傾向とソーシャルサポートとの関連について、各変数の質的違いに注目しながら検討した。

その結果、小中学生ともに、不登校傾向の質的違いによらず、全てのサポート源によるソーシャルサポートが不登校傾向と、弱程度ながら有意な負の相関関係にあることが示された。これは、不登校傾向とソーシャルサポートについての先行研究^{5) 6) 7)}とは異なる結果であるものの、ソーシャルサポートの有用性を示唆するものであると言える。ソーシャルサポートは、小学生¹⁰⁾ならびに中学生¹¹⁾のストレス反応を低減させる効果があることが実証されている。そのような効果から、ストレス反応の一形態として考えられる「学校に行きたくない」という感情についても低減させる効果があるものと推測される。

また小学生については、不登校傾向のタイプ分けの分析によって、ソーシャルサポートに差が見られないことが示された。一方で、中学生では「精神・身体症状を伴う不登校傾向」タイプならびに「在宅を希望する不登校傾向」タイプにおいて、友達サポートを中心とした学校サポートが低いという結果が得られた。このことは、小学生段階において、ソーシャルサポートのサポート源による違いは認識されず、あらゆるサポート源からのソーシャルサポートが不登校傾向低減に有効に働くことを確認するものである。

中学生に関する結果は、友人関係の重要性を示唆するものである。尾見¹²⁾は、中学前後にお

いて、子どもたちのソーシャルサポート提供者の中心が友人へと移行するということを実証している。したがって、こうしたサポート源の重要性の変化によって、不登校傾向に及ぼす友人関係の影響が強まったと考えられよう。なお、中学生の友人適応は、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」ならびに「在宅を希望する不登校傾向」とも関連していることが、既に指摘されている¹³⁾。本研究の結果は、こうした先行研究を支持するものであり、特に中学生における友人関係づくりを促進するような支援が、不登校傾向低減に有効であると示唆される。本研究の結果を踏まえると、それは特に入学直後の1年生や、卒業を控えた3年生において必要とされており、それらの時期における友人間のサポートを育成することが重要であると言えるであろう。

引用文献

- 1) 森田洋司 (1991) : 「不登校」現象の社会学, 学文社
- 2) 本保恭子・佐久川肇 (1993) : 中学生の不登校願望に関する意識調査, 小児の精神と神経, 33 (3・4), 283-290.
- 3) 五十嵐哲也・萩原久子 (2004) : 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連, 教育心理学研究, 52, 264-276.
- 4) 五十嵐哲也 (2009) : 児童用不登校傾向尺度の開発, 日本教育心理学会第51回総会発表論文集, 81.
- 5) 渡辺弥生・蒲田いずみ (1999) : 中学生におけるソーシャルサポートとソーシャルスキル—登校児と不登校児の比較—, 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇), 49, 337-351.
- 6) 木原律・三浦正江・田中信利 (2003) : 中学生の登校回避感情とソーシャルサポート

- に関する検討, 広島国際大学心理臨床センター紀要, 2, 38-46.
- 7) 渡辺葉一・小石寛文 (2000) : 中学生の登校回避感情とその規定要因—ソーシャル・サポートとの関連を中心にして—, 神戸大学発達科学部研究紀要, 8, 1-12.
- 8) 岡安孝弘・由地多恵子・高山巖 (1998) : 児童用メンタルヘルス・チェックリスト (簡易版) の作成とその実践的利用, 宮崎大学教育学部教育実践研究指導センター研究紀要, 5, 27-41.
- 9) 岡安孝弘・高山巖 (1999) : 中学生用メンタルヘルス・チェックリスト (簡易版) の作成, 宮崎大学教育学部教育実践研究指導センター研究紀要, 6, 73-84.
- 10) 戸ヶ崎泰子・嶋田洋徳・岡安孝弘・坂野雄二・浅井邦二 (1993) : 小学生のソーシャルサポートとストレス反応との関係, 日本教育心理学会第35回総会発表論文集, 419.
- 11) 岡安孝弘・嶋田洋徳・坂野雄二 (1993) : 中学生におけるソーシャル・サポートの学校ストレス軽減効果, 教育心理学研究, 41, 302-312.
- 12) 尾見康博 (1999) : 子どもたちのソーシャル・サポート・ネットワークに関する横断的研究, 教育心理学研究, 47, 40-48.
- 13) 五十嵐哲也・萩原久子 (2009) : 中学生の一学年間における不登校傾向の変化と学級適応感との関連, 愛知教育大学教育実践総合センター紀要, 12, 335-342.

謝辞

本研究の実施にあたり, 調査に快くご協力いただきました小中学生の皆様, ならびに教職員の皆様に心より感謝申し上げます。

なお, 本研究は科学研究費補助金 (課題番号: 20730432) の助成を受けて実施されました。